

差出人: 大和@産業医大 yamato@med.uoeh-u.ac.jp

件名: [ebtc:00318] 【産業医大タバコメルマガ_190803】 WHO MPOWER2019公表 (①加熱式も有害、②屋内全面禁煙 55→62か国に増加)

日付: 2019年8月4日 11:12

宛先: 大和大学メアド yamato@med.uoeh-u.ac.jp



121自治体を含む3458名のタバコ対策担当者様、EBTC会員、名刺交換・講演・原稿依頼をされた方へ 1-800
産業医科大学 大和より (知人への転送・拡散・紹介歓迎。不要になった方は「不要」とお返事下さい)

WHOから重大な発表がありました。

MPOWER (注) として2年おきに全世界の喫煙対策をモニタリングしています。

2019年7月26日、WHOは2019年版を公表しました。以下はプレスリリース。

https://www.who.int/tobacco/global_report/en/

フルレポート=MPOWER2019は以下からダウンロードできます。

<https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/326043/9789241516204-eng.pdf?ua=1>

①その中で、加熱式タバコも有害、と報告。フルレポートの52～55頁。NHKの報道は以下。

加熱式たばこ 健康リスク軽減につながらず 規制を WHO 2019年7月27日 16時22分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20190727/k10012010961000.html>

WHO=世界保健機関は、近年普及している火を使わない「加熱式たばこ」について、

有害物質が少ないことが強調されているものの、必ずしも健康上のリスクを軽減させることにはつながらないと指摘し、

従来のたばこと同じように規制をするよう呼びかけました。

WHOは26日、喫煙に関する世界各国の規制状況についての報告書を公表しました。

この中で、公共の場での喫煙の禁止、他人のたばこの煙を吸い込む受動喫煙対策、たばこ税の導入など、

何らかの喫煙規制対策を導入する国は2年間で15か国増えて136か国になり、規制への意識が高まっていると評価しました。

「加熱式たばこ」については、従来のたばこに比べ有害性が少ないことが強調されているが、

従来のたばこと同じ有害物質が含まれることには変わりなく、必ずしも健康上のリスクを軽減させることにはつながらないほか、受動喫煙の有害性も否定できないと指摘しました。

そのうえで、国ごとに「加熱式たばこ」への規制状況が異なるとして、従来のたばこと同じように規制するよう呼びかけました。

スイスのジュネーブで会見したWHOの専門家は「たばこ業界は加熱式たばこは禁煙促進効果があるとも主張しているが

科学的証拠は示されていない。若者が『これなら安全だ』とたばこに手をするきっかけにもなっている」と述べ、

広告の在り方にも警鐘を鳴らしました。

②屋内全面禁煙の国は55→62か国に増加。フルレポートの76～79頁です。

WHOは以下の8分野がすべて法律で全面禁煙の国をカウントしています。

(①医療施設 ②幼保小中高 ③大学 ④官公庁 ⑤一般企業

⑥レストラン ⑦バー(居酒屋) ⑧公共交通機関)

49か国(2014年)⇒55か国(2016年)⇒62か国(2018年)と増えました。

あと少しで完全禁煙の国も多数あります。

日本も2020年の改正健康増進法が施行されれば、ワンランクアップです。

注: MPOWERはタバコ対策の頭文字です。

Monitor tobacco use and prevention policies=喫煙率、販売量のモニタリングと

Protect people from tobacco smoke

Offer help to quit tobacco use

Warn about the dangers of tobacco

Enforce bans on tobacco advertising, promotion and sponsorship

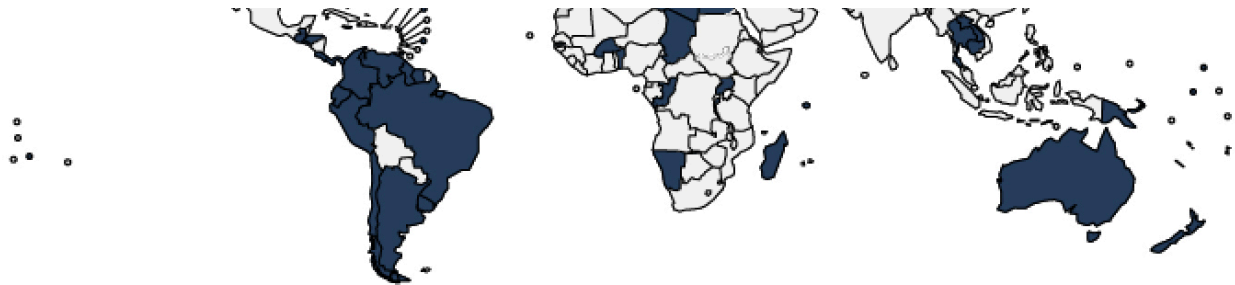
Raise taxes on tobacco

詳細は、国立保健医療科学院の学術誌の特集に解説されています。

<https://www.niph.go.jp/journal/data/64-5/201564050001.pdf>

SMOKE-FREE ENVIRONMENTS – HIGHEST ACHIEVING COUNTRIES, 2018



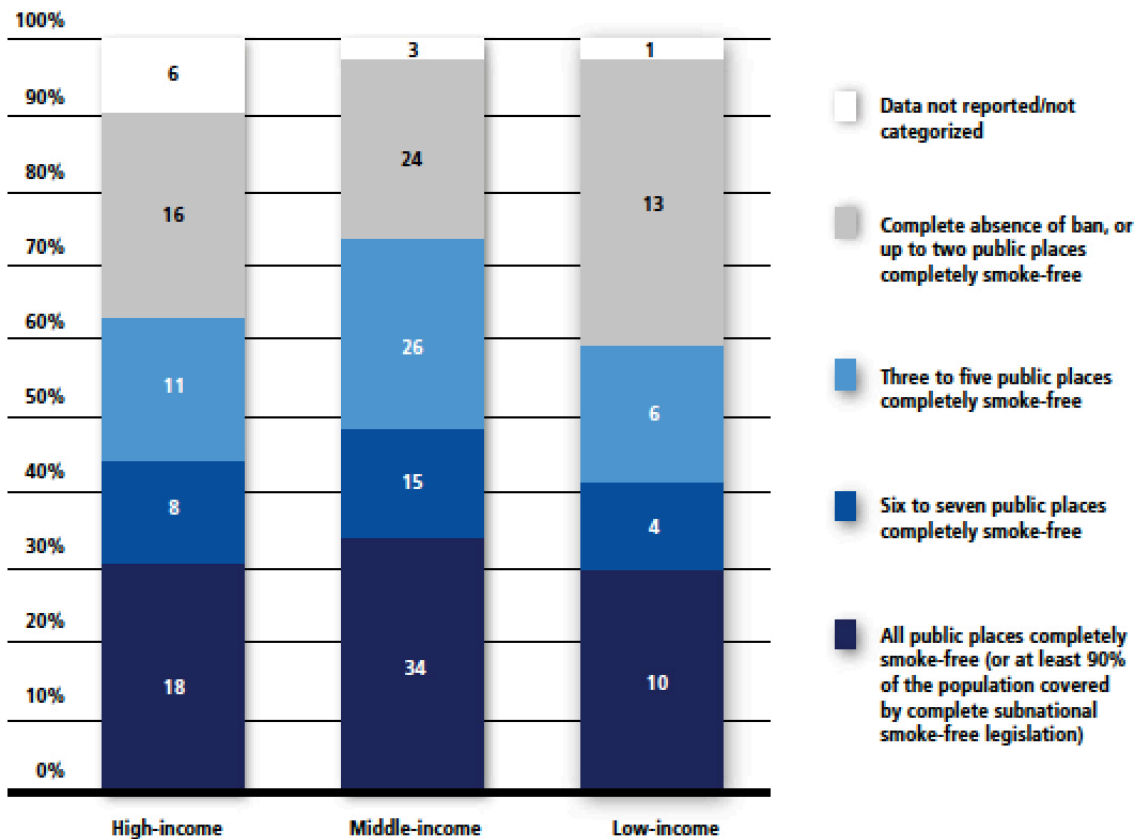


- Best practice countries
- Other countries
- Not applicable

Countries, territories and areas with the highest level of achievement: Afghanistan, Albania, *Antigua and Barbuda, Argentina, Australia, Barbados, *Benin, Brazil, Brunei Darussalam, Bulgaria, Burkina Faso, *Burundi, Cambodia, Canada, Chad, Chile, Colombia, Congo, Costa Rica, Ecuador, Egypt, El Salvador, *Gambia, Greece, Guatemala, *Guyana, Honduras, Iran (Islamic Republic of), Ireland, Jamaica, Lao People's Democratic Republic, Lebanon, Libya, Madagascar, Malta, Marshall Islands, Namibia, Nauru, Nepal, New Zealand, North Macedonia, *Niue, Norway, occupied Palestinian territory, including east Jerusalem, Pakistan, Panama, Papua New Guinea, Peru, Romania, Russian Federation, Seychelles, Spain, Suriname, *Tajikistan, Thailand, Trinidad and Tobago, Turkey, Turkmenistan, Uganda, United Kingdom, Uruguay, and Venezuela (Bolivarian Republic of).

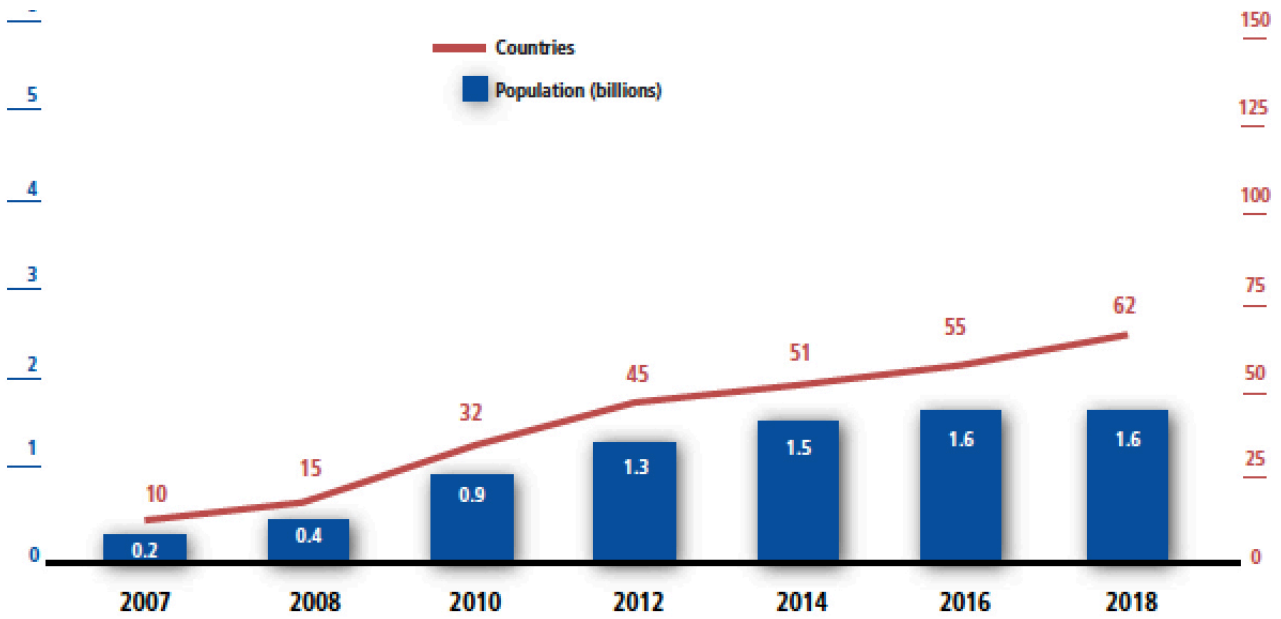
WHO REPORT ON THE GLOBAL TOBACCO EPIDEMIC, 2019

MOKE-FREE LEGISLATION



PROGRESS IN SMOKE-FREE LEGISLATION (2007–2018)





@@

807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
産業医科大学 産業生態科学研究所 健康開発科学研究室 大和 浩

ダイヤルイン：093-691-7473、学内PHS 4729、
直通FAX: 093-602-6395、学内用内線FAX: 8062、
ホームページ：http://www.tobacco-control.jp/
3日経っても返信がない場合、リマインドメールをお願い致します。